

I 市町村における教育関連予算等に関する調査研究（7年次）

平成27年度は、市町村予算における人的支援の具体的な状況とそれに対する校長及び担当職員の満足度について追跡調査し、市町村・学校間に依然として差があることが明らかになった。また、新たに人的支援の現状を補うための各学校の対応について調査した。多くの学校で管理職自ら対応するなど、可能な学校は複数で対応し、全校体制で工夫していることが明らかになった。さらに、各市町村の人的支援体制の現状を資料編として冊子にまとめ、要望書作成時に役立てるようにした。

平成28年度は、人的支援の具体的な状況や満足度等に関する追跡調査を継続実施するとともに、人的支援の現状を補うための各学校の対応について追加調査した。これまでと同様に、各郡市校長会における予算要望活動の参考資料として提供する。また、市町村の人的支援体制等の実態についても継続して資料編として冊子にまとめ、各郡市校長会長に送付した。

なお、本調査は、会員に対して行ったアンケート調査及び郡市制度部長が各市町村教育委員会に対して行った調査を分析したものである。

- ・ アンケート調査 平成28年7月実施
- ・ 回答学校 479校
- ・ 回収率 100%
- ・ 郡市制度部の調査 平成28年7月実施
- ・ 回答市町村 30市町村
- ・ 回答率 100%

* 学校基本データ

	学校数	通常の学級数	特別支援学級設置校数	特別支援学級数
平成26年度	492	4,612	413	820
平成27年度	482	4,567	415	852
平成28年度	479	4,514	418	896

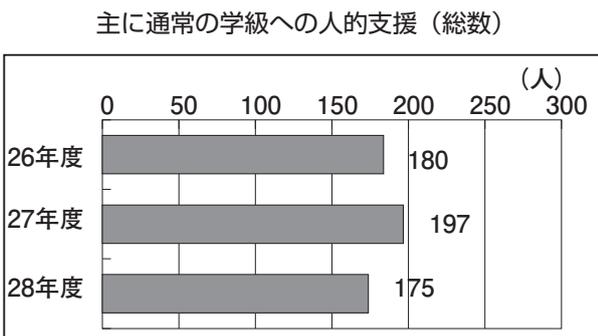
1 市町村予算による人的支援の現状に関する調査

(1) 人的配置の現状

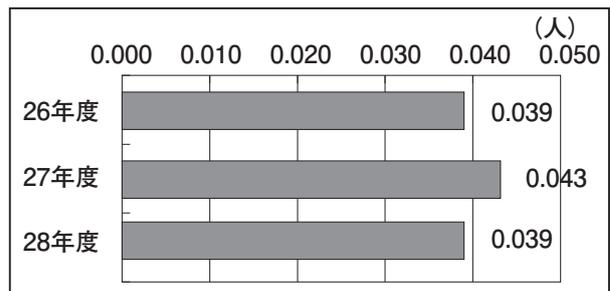
これは、平成26年度から平成28年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について、各市町村教育委員会からご協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

平成28年度、17市町村で通常の学級への支援者が配置されている。



主に通常の学級への人的支援（1学級当たり）



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、平成26年度が180人、平成27年度が197人、平成28年度が175人で前年度から22人減少している。

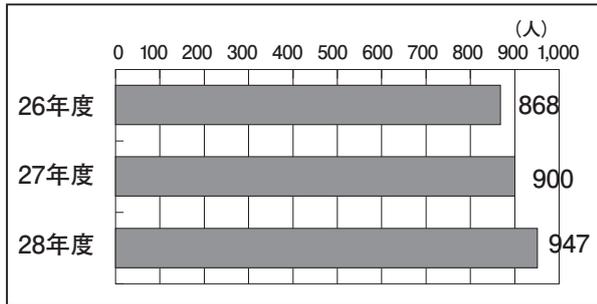
また、1学級当たりの人的支援は、平成28年度が0.039人で、平成26年度と同等となり、依然として低い状況である。

② 特別支援学級への人的支援

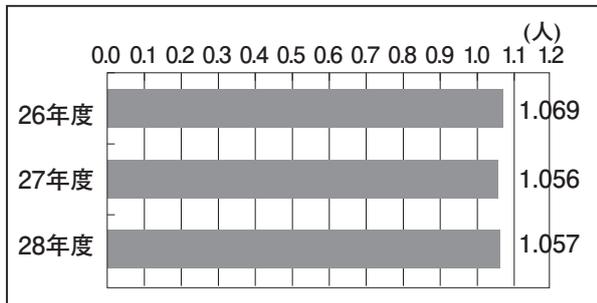
平成28年度、29市町村で特別支援学級への支

援者が配置されている。

主に特別支援学級への人的支援（総数）

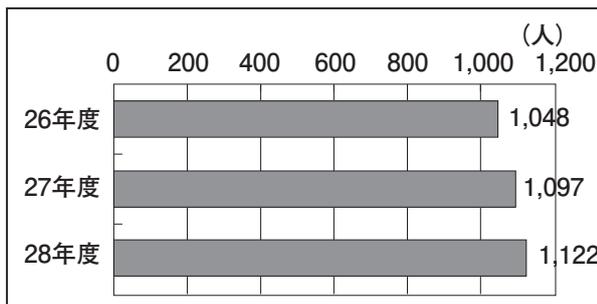


主に特別支援学級への人的支援（1学級当たり）

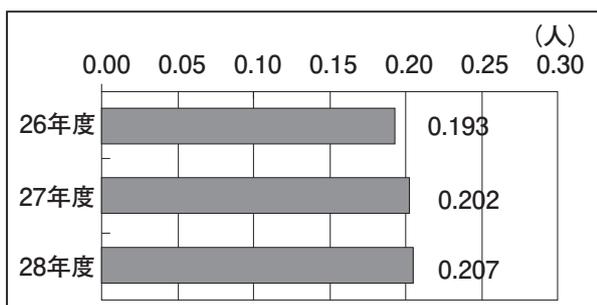


特別支援学級への人的支援は、平成26年度が868人、平成27年度が900人、平成28年度は947人で増加している。また、1学級当たりの人的支援は、平成26年度が1.069人、平成27年度が1.056人、平成28年度は1.057人となっている。

特別支援教育にかかわる人的支援（総数）



特別支援教育にかかわる人的支援（1学級当たり）



③ 特別支援教育全体にかかわる人的支援

通常の学級と特別支援学級を合わせた特別支援教育全体にかかわる人的支援は、平成26年度が1,048人、平成27年度が1,097人、平成28年度は1,122人で、年々増加している。また、1学級当たりの人的支援は平成26年度が0.193人、平成27年度が0.202人、平成28年度は0.207人と、こちらも年々増加している。

④ 市町村独自の研修会の実施について

下の表は、全県30市町村に対して、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査してきた結果である。

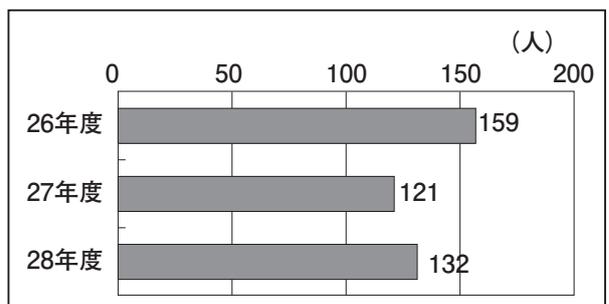
市町村独自の研修会の実施

年度\項目	通常学級支援者研修会	特別支援学級支援者研修会
26年度	11市町村	21市町村
27年度	14市町村	24市町村
28年度	16市町村	25市町村

通常の学級への支援者に対する研修会を実施したのは、平成26年度が11市町村、平成27年度が14市町村で実施率77.8%、平成28年度は16市町村で実施率94.1%と年々増加し、通常の学級への支援者に対する研修会を実施している市町村が9割を超えた状況である。

また、特別支援学級への支援者に対する研修会を実施したのは、平成26年度が21市町村、平成27年度が24市町村で実施率82.8%、平成28年度は25市町村で実施率86.2%と年々増加している。

学習指導にかかわる人的支援（総数）



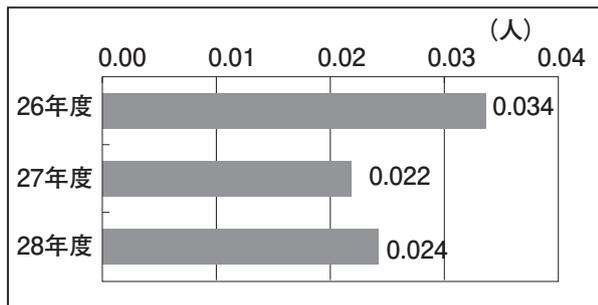
⑤ 学習指導にかかわる人的支援

平成28年度、18市町村で学習指導の支援者が配置されている。

学習指導にかかわる人的支援は、平成26年度が159人、平成27年度が121人、平成28年度は前年度より11人増加し、132人となっている。

また、1学級当たりの人的支援は、平成28年度は0.024人である。学習指導にかかわる人的支援が依然として低い状況である。

学習指導にかかわる人的支援（1学級当たり）



⑥ 外国語活動にかかわる人的支援

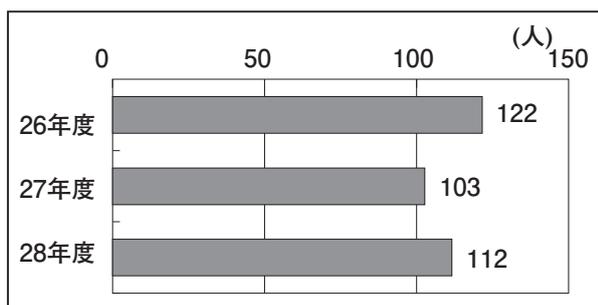
外国語活動にかかわる人的支援は、平成26年度が122人、平成27年度が103人、平成28年度は112人となり、9人増加した。

また、ALT等の年間訪問時間数について調査した結果、平成28年度の学校数は、次のようになった。

- ア 35時間以上 (216校)
- イ 25時間以上で35時間未満 (115校)
- ウ 15時間以上で25時間未満 (110校)
- エ 15時間未満 (38校)

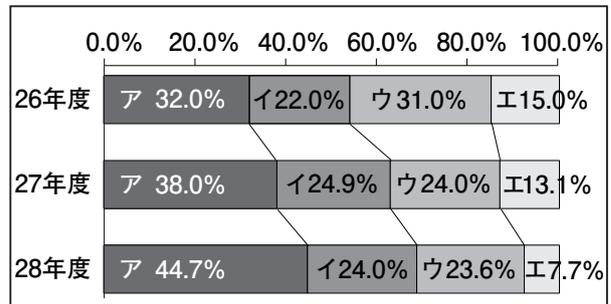
ALT等の年間訪問時間数で、年間35時間以上配置している市町村は、平成26年度が32.0%、平成27年度が38.0%、平成28年度は44.7%となっている。また、年間15時間未満の学校は、平

外国語活動にかかわる人的支援（総数）



成26年度が15.0%、平成27年度が13.1%、平成28年度は7.7%となり、ALT等の年間訪問時間数は年々増加している。

ALT等の年間訪問時間数



⑦ 他の目的による人的配置

他の目的による人的配置については、以下の表のような人的支援について調査した。

他の目的による人的配置人数

※()内は配置市町村数

対応の種類\年度	26年度	27年度	28年度
不登校	22 (8)	29 (11)	36 (10)
図書館教育	147 (10)	154 (12)	164 (16)
一般・給食事務	37 (12)	39 (9)	20 (6)
情報教育	21 (10)	16 (7)	16 (5)
日本語支援	16 (6)	19 (7)	24 (8)
教育相談	73 (13)	56 (10)	84 (16)
地域連携	218 (7)	184 (9)	242 (11)
養護教諭事務補助	2 (1)	4 (2)	64 (6)
環境整備・教育活動	56 (1)	51 (2)	49 (1)
LD通級指導教室	0 (0)	4 (1)	0 (0)
小中一貫交流後補充	3 (1)	0 (0)	0 (0)
学校看護師	3 (1)	0 (0)	1 (1)
合計	598	556	700

不登校対応の人的支援は、平成27年度が11市町村29人、平成28年度が10市町村36人である。

図書館教育対応の人的支援は、平成27年度が12市町村154人、平成28年度は16市町村164人で、4市町村配置増となった。

一般・給食事務対応の人的支援は、平成27年度が9市町村39人、平成28年度が6市町村20人である。

情報教育対応の人的支援は、平成27年度が7市町村16人、平成28年度は5市町村16人である。

日本語支援対応の人的支援は、平成27年度が7市町村19人、平成28年度は8市町村24人で、1市町村配置増となった。

教育相談対応の人的支援は、平成27年度が10市町村56人、平成28年度は16市町村84人であり、6市町村配置増となった。

地域連携対応の人的支援は、平成27年度が9市町村184人、平成28年度は11市町村242人で、2市町村配置増となった。

養護教諭事務補助対応の人的支援は、平成27年度が2市町村4人、平成28年度は6市町村64人であり、4市町村配置増となった。

環境整備・教育活動補助対応の人的支援は、平成27年度が2市町村51人、平成28年度は1市町村49人である。

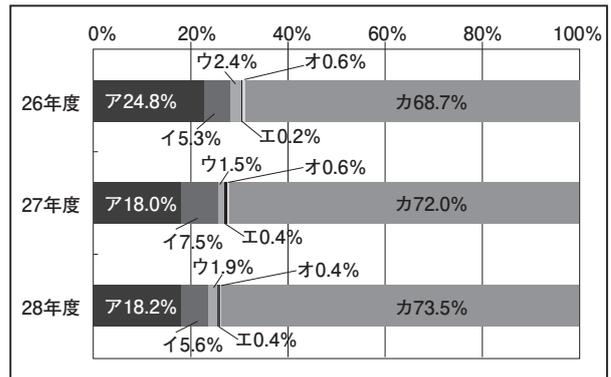
(2) 支援者の勤務環境の現状（勤務状況）

これは、各市町村が予算措置した人的支援者について、平成28年度の県内479校の校長からのデータを基に集計・分析したものである。

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の人数

ア 1人	(87校)
イ 2人	(27校)
ウ 3人	(9校)
エ 4人	(2校)
オ 5人以上	(2校)
カ 0人	(352校)

通常の学級の人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が1人の学校は、平成27年度が87校で全学校数の18.0%であり、平成28年度も87校の18.2%である。

2人以上の複数人が配置されている学校は、平成27年度が48校で10.0%、平成28年度は40校で8.3%となり、1.7%ポイント減少している。

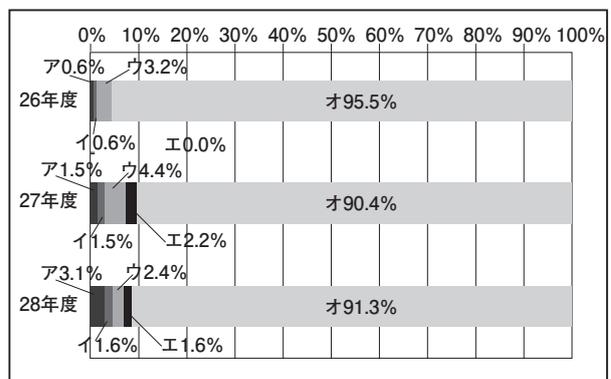
また、人的配置がない学校は、平成27年度が347校の72.0%、平成28年度は352校の73.5%となり、本年度は1.5ポイント増加している。

平成28年度は、通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への複数配置校が、平成27年度と比較して減少している。

② 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の勤務日数（週）

ア ～1日	(4校)
イ ～2日	(2校)
ウ ～3日	(3校)
エ ～4日	(2校)
オ 毎日	(116校)

通常の学級の人的支援者の1週当たりの勤務日数



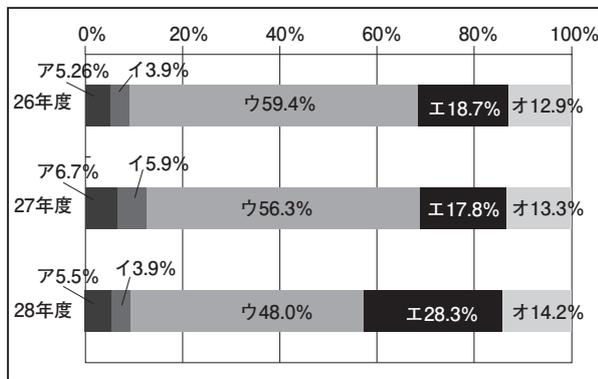
支援者の1週当たりの勤務日数で、1～4日間勤務の学校は、平成27年度が13校で平成28年

度が11校である。毎日勤務している支援者がいる学校は、平成27年度が122校で、人的配置がある学校の90.4%であり、平成28年度は116校で91.3%である。支援者が毎日勤務している学校が9割を超えている。

③ 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の勤務時間（日）

- ア ～4時間 (7校)
- イ ～5時間 (5校)
- ウ ～6時間 (61校)
- エ ～7時間 (36校)
- オ ～8時間 (18校)

通常の学級の人的支援者の1日の勤務時間



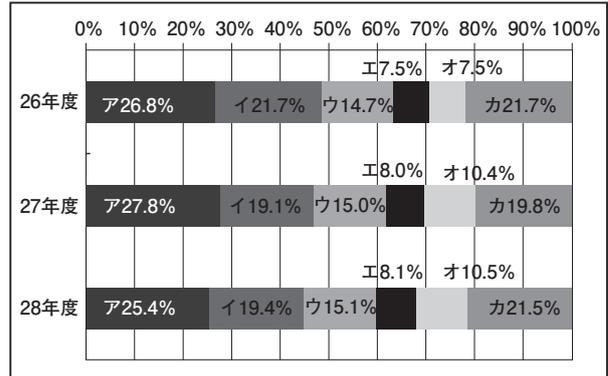
支援者の勤務時間が5時間以内の学校は、平成27年度が17校で人的支援がある学校の12.6%であり、平成28年度は12校で、9.4%である。5時間より長く7時間以内の学校は、平成27年度が100校で74.1%であり、平成28年度は97校で76.3%である。

また、教員と同じ勤務時間の学校は、平成27年度が18校で13.3%、平成28年度も18校で14.2%である。勤務時間が5時間より長く7時間以内の学校と教員と同じ勤務時間の学校の割合が増加している。

④ 特別支援学級への人的支援者の人数

- ア 1人 (106校)
- イ 2人 (81校)
- ウ 3人 (63校)
- エ 4人 (34校)
- オ 5人以上 (44校)
- カ 0人 (90校)

特別支援学級の人的支援者の人数



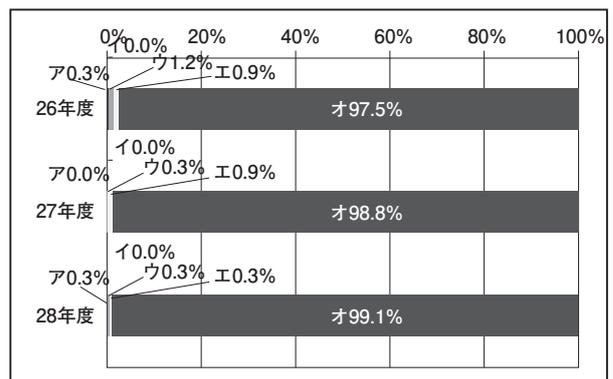
特別支援学級への人的配置が1人の学校は、平成27年度が115校で、全学校数の27.8%であり、平成28年度は、106校で25.4%である。2人が配置されている学校は、平成27年度が79校の19.1%であり、平成28年度は81校の19.4%である。

また、人的配置がない学校は、平成26年度が21.7%、平成27年度は19.8%、平成28年度は21.5%となり、ほぼ横ばいである。

⑤ 特別支援学級への人的支援者の勤務日数（週）

- ア ～1日 (1校)
- イ ～2日 (0校)
- ウ ～3日 (1校)
- エ ～4日 (1校)
- オ 毎日 (325校)

特別支援学級への人的支援者の勤務日数



特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で、支援者が毎日勤務している学校は、平成27年度が327校で、特別支援学級全設置校の98.8%である。平成28年度は325校で、99.1%である。ほぼ毎日勤務していることが分かる。

⑥ 特別支援学級への人的支援者の勤務時間

- (日)
- ア ～4時間 (0校)
 - イ ～5時間 (5校)
 - ウ ～6時間 (112校)
 - エ ～7時間 (160校)
 - オ ～8時間 (51校)

特別支援学級の人的支援者の1日の勤務時間



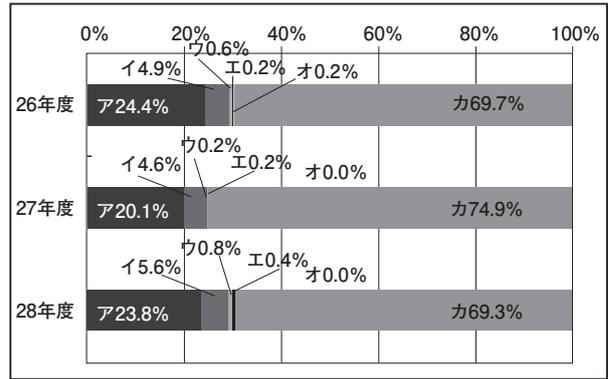
特別支援学級への支援者の勤務時間が5時間より長く7時間以内の学校は、平成27年度が273校で、特別支援学級全設置校の82.4%であり、平成28年度は272校の82.9%である。

また、教員と同じ勤務時間の学校は、平成27年度が50校で15.1%であり、平成28年度は51校の15.5%である。教員と同じ勤務時間の学校の割合は横ばいである。

⑦ 学習指導の人的支援者の人数

- ア 1人 (114校)
- イ 2人 (27校)
- ウ 3人 (4校)
- エ 4人 (2校)
- オ 5人以上 (0校)
- カ 0人 (332校)

学習指導の人的支援者の人数



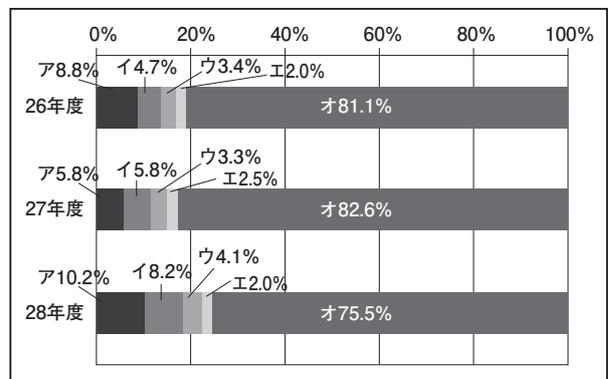
学習指導への人的配置が1人の学校は、平成27年度が97校で、全学校数の20.1%であり、平成28年度は、114校の23.8%である。2人以上の複数人が配置されている学校は、平成27年度が24校の5.0%であり、平成28年度は33校の6.8%である。

また、人的配置のない学校が、平成27年度が362校の74.9%であり、平成28年度は332校の69.3%である。人的配置のない学校が減少しているものの、7割近くの学校が未配置のままである。

⑧ 学習指導への人的支援者の勤務日数(週)

- ア ～1日 (15校)
- イ ～2日 (12校)
- ウ ～3日 (6校)
- エ ～4日 (3校)
- オ 毎日 (111校)

学習指導への人的支援者の勤務日数

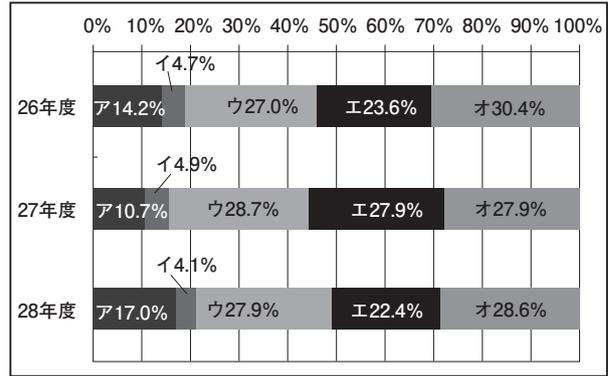


支援者の週当たりの勤務日数は、毎日勤務している支援者がいる学校で平成27年度が100校で、人的支援のある全学校の82.6%である。平成28年度は111校で、75.5%である。週4日以内の支援者がいる学校は、平成27年度が21校の17.4%であり、平成28年度は36校の24.5%である。毎日勤務している支援者が本年度は減少している。

⑨ 学習指導への人的支援者の勤務時間（日）

- ア ～4時間 (25校)
- イ ～5時間 (6校)
- ウ ～6時間 (41校)
- エ ～7時間 (33校)
- オ ～8時間 (42校)

学習指導への人的支援者の勤務時間



学習指導への支援者の勤務時間が7時間以内の学校は、平成27年度が88校で、人的支援がある全学校の72.1%であり、平成28年度は105校の71.4%である。教員と同じ勤務時間の学校は、平成27年度が34校の27.9%で、平成28年度は42校の28.6%である。教員と同じ勤務時間の学校が微増している。

2 市町村予算による人的支援についての満足度に関する調査

これは、市町村予算による人的配置について、その種類別に、県内の479校の小学校の校長及び担当職員の満足度や現状を補うための対応を調査し、集約したものである。

(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

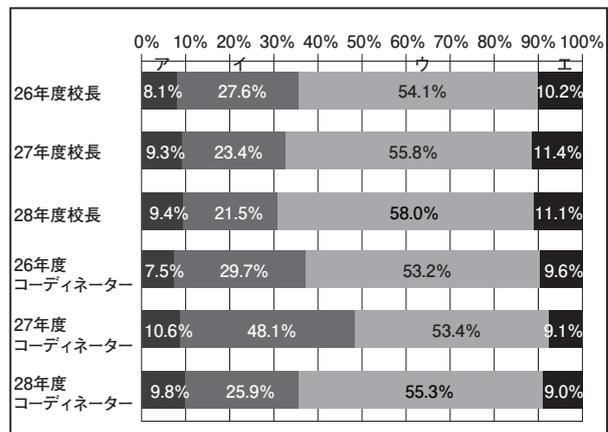
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (45人)
- イ 人的配置があるが不十分である (103人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (278人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (53人)

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (47人)
- イ 人的配置があるが不十分である (124人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (265人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (43人)

通常の学級への人的支援の満足度



P.4で示してあるように通常の学級への人的支援は、平成26年度が180人、平成27年度が197人、平成28年度は175人であり、前年度から22人減少している。1学級当たりの人的支援は、平成28年度は0.039人であり、依然として低い数字にとどまっている。

それに対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が、平成27年度が9.3%、平成28年度は9.4%で、引き続き1割を下回る状況が続いている。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成27年度が79.2%、平成28年度は79.5%で、引き続き8割近い状況が続いている。

これに対して、担当職員（特別支援教育コーディネーター）でも「不十分である」と「是非とも配置してほしい」の合計が、平成28年度は81.2%であり、校長、担当職員とも満足度が低い状態が続いている。

(2) 特別支援学級への人的支援に対する満足度

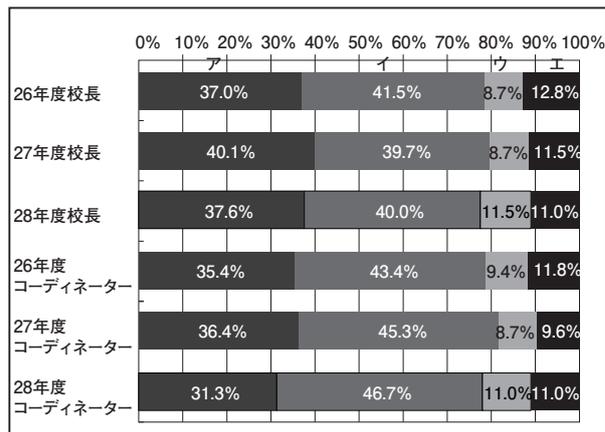
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である(157人)
- イ 人的配置があるが不十分である(167人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい(48人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない(46人)

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である(131人)
- イ 人的配置があるが不十分である(195人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい(46人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない(46人)

特別支援学級への人的支援の満足度



P.5で示してあるように特別支援学級への人的支援は平成26年度が868人、平成27年度が900人、平成28年度は947人と増加している。1学級当たりの人的支援は、平成26年度が1.069人、平成27年度が1.056人、平成28年度は1.057人となっている。数字上からは1学級に1人が配置されているという結果である。

それに対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が、平成27年度は40.1%、平成28年度は37.6%で、2.5ポイントの減となっている。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成27年度は48.4%、平成28年度は51.5%であり、3.1ポイントの増加である。

これに対して、担当職員（特別支援教育コーディネーター）では「不十分である」と「是非とも配置してほしい」の合計が57.7%で、校長より2.2ポイント多い結果である。

担当職員の満足度は、過去3年間で最低の31.3%に達している。また、「不十分である」と「是非とも配置してほしい」との回答は、校長、担当職員とも、依然として5割を超えている。

(3) 学習指導にかかわる人的支援に対する満足度

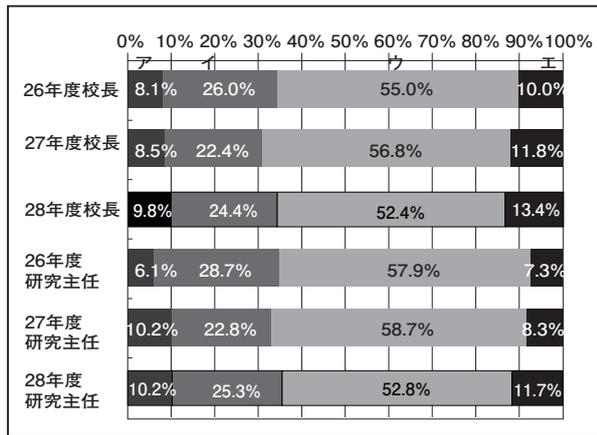
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である(47人)
- イ 人的配置があるが不十分である(117人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい(251人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない(64人)

- ② 担当職員（研究主任）の満足度
- ア 人的配置がありほぼ十分である（49人）
 - イ 人的配置があるが不十分である（121人）
 - ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい（253人）
 - エ 人的配置はないが現状では必要ない（56人）

- ② 担当職員（外国語活動主任）の満足度
- ア 人的配置がありほぼ十分である（308人）
 - イ 人的配置があるが不十分である（161人）
 - ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい（4人）
 - エ 人的配置はないが現状では必要ない（6人）

学習指導にかかわる人的支援の満足度



P.5で示してあるように通常の学級への学習指導の人的配置数は、平成26年度が159人、平成27年度が121人、平成28年度は132人となった。

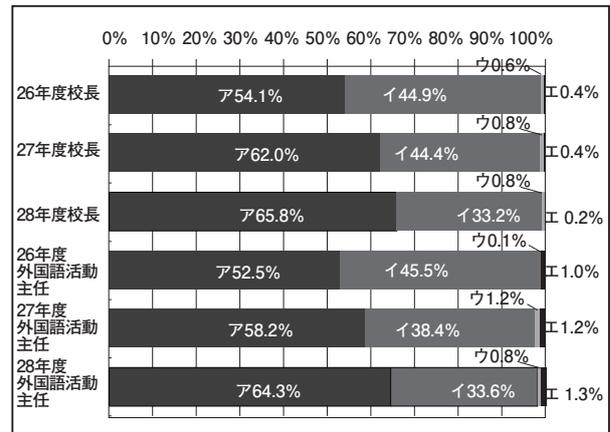
校長の満足度「ほぼ十分である」は、平成27年度8.5%、平成28年度9.8%で昨年に比べ1.3ポイントの増加となった。

担当者（研究主任）の満足度「不十分である」「是非とも配置してほしい」は、今年度初めて7割台の78.1%に下がったが、依然として7割以上が満足度が低い状況である。

(4) 外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度

- ① 校長の満足度
- ア 人的配置がありほぼ十分である（315人）
 - イ 人的配置があるが不十分である（159人）
 - ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい（4人）
 - エ 人的配置はないが現状では必要ない（1人）

外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度



P.6で示してあるように外国語活動にかかわる人的配置数は、平成26年度が122人、平成27年度が103人、平成28年度は112人となった。

校長の満足度「ほぼ十分である」は、平成26年度が54.1%、平成27年度が62.0%、平成28年度は65.8%と年々増加している。

担当者（外国語活動主任）の満足度「ほぼ十分である」は、年々増加しているものの、3年連続で校長の満足度をやや下回っている。

3 各校における人的配置の現状を補う対応に関する調査

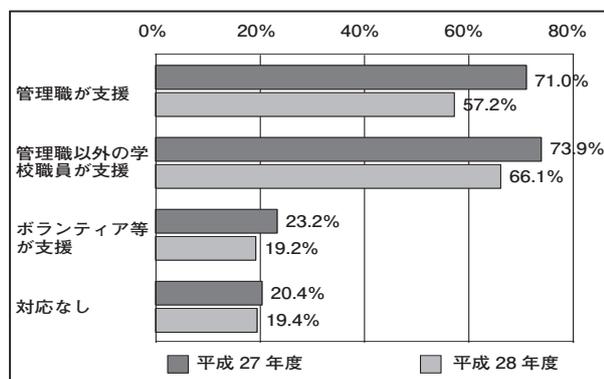
(1) 人的配置の現状を補うための対応

① 通常の学級への特別支援にかかわる人的配置を補うための対応（複数回答）

「人的配置はあるが不十分である」と回答した103人と「人的配置がなく是非とも配置してほしい」と回答した278人とを合わせた381校での対応である。

- ア 管理職が支援に (218校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援に (252校)
- ウ ボランティア等の人材が支援に (73校)
- エ 特に対応なし (74校)

通常学級への特別支援に関わる人的配置を補うための対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成27年度の272校71.0%から、平成28年度は218校57.2%と、13.8ポイント減少している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、平成27年度の283校73.9%から、平成28年度は252校66.1%と、こちらも7.8ポイント減少している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校も、平成27年度の89校23.2%から、平成28年度は73校19.2%と、4ポイント減少している。

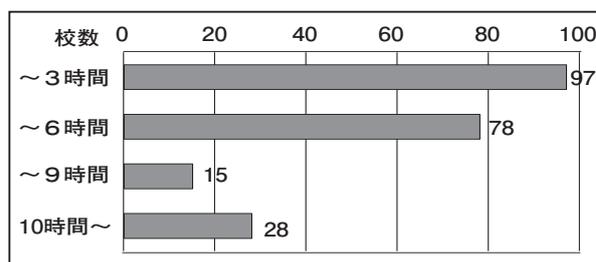
「特に対応なし」の学校は、平成27年度の78校20.4%から、平成28年度は74校19.4%と、1ポイント減少している。

平成28年度も、381校中の80.6%にあたる307校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。これは、平成27年度の383校中305校の79.6%とほとんど変わっていないが、どの対応も平成27年度より数値は減少している。

② 通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）※新規項目

- ア ～3時間 (97校)
- イ ～6時間 (78校)
- ウ ～9時間 (15校)
- エ 10時間以上 (28校)

通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）



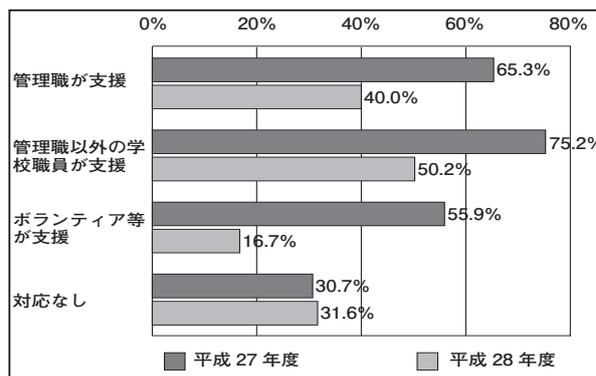
「管理職が支援に当たっている」と回答した218校中、半数近い97校が3時間以下であった。それに対し、10時間以上という学校は28校であった。

③ 特別支援学級への人的配置を補うための対応（複数回答）

「人的配置はあるが不十分である」と回答した167人と「人的配置がなく是非とも配置してほしい」と回答した48人とを合わせた215校での対応である。

- ア 管理職が支援に (89校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援に (108校)
- ウ ボランティア等の人材が支援に (36校)
- エ 特に対応なし (68校)

特別支援学級への人的配置を補うための対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成27年度の132校65.3%から、平成28年度は89校40.0%と、25.3ポイント激減している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校も、平成27年度の152校75.2%から、平成28年度は108校50.2%と、25ポイント激減している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成27年度の113校55.9%から、平成28年度は36校16.7%と、39.2ポイント激減している。

「特に対応なし」の学校は、平成27年度の62校30.7%から、平成28年度は68校31.6%と、0.9ポイント増加している。

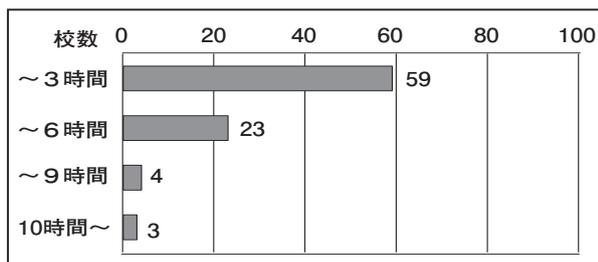
平成28年度も、215校中の68.4%にあたる147校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。これは、平成27年度の202校中140校の69.3%とほとんど変わっていないが、どの対応も平成27年度よりも数値は大幅に減少している。

④ 特別支援学級への管理職の支援時間数(週)

※新規項目

- ア ～3時間 (59校)
- イ ～6時間 (23校)
- ウ ～9時間 (4校)
- エ 10時間以上 (3校)

特別支援学級への管理職の支援時間数(週)



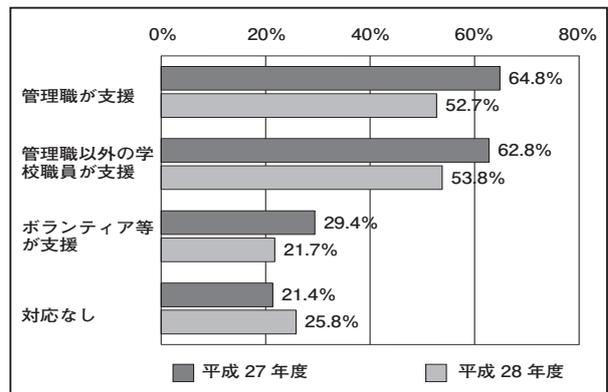
「管理職が支援に当たっている」と回答した89校中、半数を超える59校が3時間以下であった。それに対し、10時間以上という学校は3校であった。

⑤ 学習指導への人的配置を補うための対応 (複数回答)

「人的配置はあるが不十分である」と回答した117人と「人的配置がなく是非とも配置してほしい」と回答した251人とを合わせた368校での対応である。

- ア 管理職が支援に (194校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援に (189校)
- ウ ボランティア等の人材が支援に (80校)
- エ 特に対応なし (95校)

特別支援学級への人的配置を補うための対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成27年度の249校64.8%から、平成28年度は194校52.7%と、12.1ポイント減少している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、平成27年度の241校62.8%から、平成28年度は198校53.8%と、9.0ポイント減少している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校も、平成27年度の113校29.4%から、平成28年度の80校21.7%と、7.7ポイント減少している。

平成28年度も、368校中の74.2%にあたる273校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。これは、平成27年度の384校中302校の78.6%よりも4.4ポイント減少している。

どの対応も平成27年度より数値は減少しているが、「特に対応なし」と回答した学校は、平成27年度の82校21.4%から、平成28年度は95校25.8%と、4.4ポイント増加している。